

第40期
事業報告書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
会社の概要	2 頁
営業の概況	3 頁
貸借対照表	6 頁
損益計算書	8 頁
利益処分	10 頁
役員	11 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。弊社業務につきましては、平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日の定時株主総会におきまして、第40期（平成17年度）の決算の内容についてご報告させていただき、利益処分等についてご承認いただきましたので、ここに第40期事業報告書をお届けいたします。

平成18年度は、地震に対する国民の関心もますます高まって行く中、当社の役割と責任が一層重くなり引き続き厳しい経営が求められるものと思います。

昨今の地震の多発や官民による広報活動等により地震保険加入率の増加傾向は続いており、また、税制改正により地震保険料の所得控除が創設されることから、一層その傾向は続くものと思われまます。

こうした中、当社は今年創立40周年を迎え、これを機に今後10年の長期展望にもとづき3ヵ年の中期経営計画を策定することにいたしました。その中で、当社は、「地震保険制度の充実・発展に積極的な役割を發揮」し、「地震保険を通してステークホルダーから常に信頼される会社へ」発展することを掲げ、具体的な行動計画を定めました。

つきましては、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月30日

取締役社長 森 昭彦

会 社 の 概 要

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

設 立	昭和 41 年 5 月 30 日
営 業 種 目	地震再保険
資 本 金	10 億円
総 資 産	8,385 億円
正味収入保険料	711 億円
本 店 所 在 地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 小舟町富士プラザ内
電 話	03-3664-6074
F A X	03-3664-6169
E-mail	kanri@nihonjishin.co.jp
ホームページ	http://www.nihonjishin.co.jp/

営業の概況

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

1. 営業の経過及び成果

平成17年度のわが国の経済情勢は、企業収益や個人所得、雇用環境の改善が見られ回復基調が見られました。

その中で、地震保険の契約件数と収入保険料は、福岡県西方沖を震源とする地震の発生等により地震に対する国民の関心の高まりを背景に今年度も継続して増加いたしました。また、地震の発生に伴い地震保険の支払件数と保険金も前年を上回りました。

一方、資産運用では、金利が変動する中で安全性と流動性を重視し、収益にも一定の配慮をしつつ再保険金の支払いに万全を期すように努めてまいりました。

事業費については、削減に努めるとともに効率的な事業運営を心がけた結果、前年度を下回る額に抑えることができました。

当社は、再保険金の支払いや資産運用といったコア業務に注力するとともに、ガバナンスの強化のため、内部監査委員会、コンプライアンス委員会、総合リスク管理委員会および震災対策委員会を会社の組織として明確に位置づけ、リスク管理の強化やコンプライアンス態勢の充実に努めてまいりました。

(1) 地震保険成績の概要

イ. 収入保険料と支払保険金

地震に関するマスコミ報道や地震の発生により地震保険への関心が高まり、当年度の正味収入保険料は711億円（前年度比22.2%増）となりました。

一方、福岡県西方沖を震源とする地震等にかかる保険金は246億円（前年度比54.3%増）となりました。

ロ. 危険準備金と責任準備金

この結果、正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料279億円と運用益30億円の合計310億円（前年度比4.4%増）を危険準備金に積み増しました。

また、前記の保険金、前年度計上の支払備金の戻入および広告宣伝費用を加えた過年度危険準備金取崩額が80億円となったことにより、当期末危険準備金は3,787億円（前年度比6.4%増）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金と払戻積立金を加えた結果、当期末責任準備金は4,508億円（前年度比8.4%増）となりました。

ハ. 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定として表示している元受保険会社等の危険準備金につきましては、正味保険料および運用益の合計239億円（前年度比11.4%増）を積み増し、他方、広告宣伝費用8億円を取り崩した結果、当期末危険準備金は4,274億円（前年度比5.7%増）となりました。

(2) 資産運用の概要

年度前半は国内景気の調整局面が続き日銀の量的緩和も長期化するとの思惑から10年国債金利は年度始めの1.3%台から6月には1.1%台まで低下しましたが、8月の政府・日銀による踊り場脱却宣言から国内景気に楽観論が広がり中短期金利を中心に上昇傾向が続く中、3月の量的緩和解除を契機に年度末の金利は1.7%台へ急上昇しました。また、為替相場は、我が国と米・欧との金利差の拡大が一つの要因となり、前年度末との比較では、ドルは10円程、ユーロは4円程円安となりました。このような環境下において、資産運用にあたっては安全性と流動性を第一義として、それに収益性を加味して進めた結果、税引前運用益は業務・受託金勘定とも各々30億円となりました。

(3) 当期損益（資本勘定）

当年度の損益につきましては、利息及び配当金収入にその他の項目を加減し、法人税等を加減算した当期純利益は36百万円となりました。これを前期繰越利益5.2億円に加え、当期末処分利益は5.5億円となりました。

なお、元受保険会社から再保険の計上漏れの報告があり、当年度に過年度分を含めて、計上処理を行いました（正味収入保険料203百万円）。

当社といたしましては、今後元受保険会社と協議を行い種々の対策を講じることで発生の防止に努めてまいります。

さて、平成18年度は、地震に対する国民の関心もますます高まって行く中、当社の役割と責任が一層重くなり引き続き厳しい経営が求められるものと思います。

昨今の地震の多発や官民による広報活動等により地震保険加入率の増加傾向は続いており、また、税制改正により地震保険料の所得控除が創設されることから、一層その傾向は続くものと思われま

す。こうした中、当社は今年創立40周年を迎え、これを機に今後10年の長期展望にもとづき3カ年の中期経営計画を策定することにいたしました。その中で、当社は、「地震保険制度の充実・発展に積極的な役割を發揮」し、「地震保険を通してステークホルダーから常に信頼される会社へ」発展することを掲げ、具体的な行動計画を定めました。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

(1) 危険準備金等

a. 業務勘定

(単位:百万円,%)

区 分	平成14年度	増減率	平成15年度	増減率	平成16年度	増減率	平成17年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	47,566	△ 6.5	50,896	7.0	58,198	14.3	71,132	22.2
正味保有保険料①	25,610	6.6	24,627	△ 3.8	26,067	5.8	27,920	7.1
税引運用益②	3,850	△ 12.3	3,551	△ 7.8	3,643	2.6	3,095	△ 15.0
危険準備金積増額③ ③=①+②	29,461	3.6	28,179	△ 4.4	29,711	5.4	31,015	4.4
危険準備金取崩額④	308	△ 97.0	10,083	3,166.8	33,670	233.9	8,097	△ 76.0
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	341,675	9.3	359,772	5.3	355,813	△ 1.1	378,731	6.4
未経過保険料積立金等⑥	49,806	3.2	53,196	6.8	59,989	12.8	72,161	20.3
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	391,482	8.5	412,968	5.5	415,802	0.7	450,892	8.4
保険引受利益	-	-	-	-	-	-	-	-
正味損害率	0.7		20.5		28.7			
正味事業費率	43.2		43.9		42.6			
運用資産	394,553	8.5	411,302	4.2	433,426	5.4	448,097	3.4

b. 受託金勘定

正味保険料①	15,547	4.2	16,800	8.1	17,898	6.5	20,955	17.1
運用益②	3,951	△ 13.2	3,722	△ 5.8	3,634	△ 2.4	3,038	△ 16.4
危険準備金積増額③ ③=①+②	19,499	0.1	20,523	5.3	21,532	4.9	23,993	11.4
危険準備金取崩額④	967	△ 21.7	952	△ 1.5	846	△ 11.2	894	5.7
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	364,033	5.4	383,625	5.4	404,287	5.4	427,408	5.7
運用資産	321,523	4.6	336,378	4.6	357,908	6.4	376,910	5.3

(2) 当期損益(資本勘定)

利息及び配当金収入	22	△ 6.5	20	△ 9.4	21	6.5	17	△ 20.3
当期純利益	10	△ 55.6	17	74.2	10	△ 40.5	36	243.6
当期末処分利益	494	2.1	512	3.6	522	2.1	559	6.9
運用資産	1,536	△ 5.5	1,503	△ 2.1	1,698	13.0	1,772	4.4
一株当たり当期純利益 (額面 500円)	5円9銭		8円90銭		5円30銭		18円23銭	

(3) 運用資産および総資産

運用資産(注)	717,614	6.7	749,185	4.4	793,033	5.9	826,779	4.3
総資産	726,458	6.6	761,594	4.8	804,333	5.6	838,555	4.3

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	38,026	保険契約準備金	451,997
預 貯 金	38,026	支 払 備 金	1,104
買入金銭債権	1,799	責 任 準 備 金	450,892
金銭の信託	15,528	受 託 金	377,390
有 価 証 券	771,383	そ の 他 負 債	16,503
国 債	310,554	再 保 険 借	5,390
地 方 債	4,476	未 払 法 人 税 等	114
社 債	239,851	預 り 金	2
外 国 証 券	201,642	未 払 金	702
その他の証券	14,858	金 融 派 生 商 品	10,292
不動産及び動産	45	退職給付引当金	83
建 物	42	役員退職慰労引当金	7
動 産	2	賞 与 引 当 金	14
その他資産	11,686	価格変動準備金	7
再 保 険 貸	8,172	地震保険評価差額金	△ 9,054
未 収 金	427	負債の部合計	836,949
未 収 収 益	2,910	(資本の部)	
預 託 金	51	資 本 金	1,000
仮 払 金	96	利 益 剰 余 金	617
金融派生商品	20	利 益 準 備 金	1
その他の資産	6	任 意 積 立 金	56
繰延税金資産	85	(特別積立金)	(17)
		(価格変動特別積立金)	(39)
		当 期 未 処 分 利 益	559
		(当 期 純 利 益)	(36)
		株式等評価差額金	△ 5
		自 己 株 式	△ 5
		資本の部合計	1,605
資産の部合計	838,555	負債及び資本の部合計	838,555

- (注) 1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法
- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
 - (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部資本直入法により処理し、資本の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
 - (2) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。
5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。
なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。
上記のほか、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額7百万円を役員退職慰労引当金に計上しております。従来役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しております。
この変更により当期の発生額を営業費および一般管理費に計上しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益ともに7百万円減少しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。
 - (4) 価格変動準備金
価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
8. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を危険準備金として累積して積み立てております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 不動産及び動産の減価償却累計額は、69百万円であります。
11. 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。
12. 繰延税金資産の総額は89百万円、繰延税金負債の総額は3百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税41百万円、退職給付引当金30百万円、賞与引当金5百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金3百万円であります。
13. 当期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しておりますが、該当する固定資産はありません。
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	107,868
	保 険 引 受 収 益	91,001
	正味収入保険料	71,132
	支払備金戻入額	16,773
	積立保険料等運用益	3,095
	資 産 運 用 収 益	16,846
	利息及び配当金収入	10,403
	金銭の信託運用益	376
	有価証券売却益	92
	為替差益	8,964
	その他運用収益	105
	積立保険料等運用益振替	△ 3,095
	そ の 他 経 常 収 益	20
	経 常 費 用	107,845
	保 険 引 受 費 用	90,580
正味支払保険金	24,662	
損害調査費	2,266	
諸手数料及び集金費	28,560	
責任準備金繰入額	35,089	
資 産 運 用 費 用	13,331	
金銭の信託運用損	105	
有価証券売却損	689	
有価証券償還損	114	
金融派生商品費用	12,422	
その他運用費用	0	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	894	
そ の 他 経 常 費 用	3,038	
支払利息	3,038	
	経 常 利 益	23
の 特 別 損 益 部	特 別 損 失	7
	価格変動準備金繰入額	7
	税 引 前 当 期 純 利 益	15
	法 人 税 及 び 住 民 税	0
	法 人 税 等 調 整 額	△ 21
	当 期 純 利 益	36
	前 期 繰 越 利 益	522
	当 期 未 処 分 利 益	559

(注) 1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	139,621	百万円
支払再保険料	68,488	百万円
差引	71,132	百万円

(正味収入保険料には、計上漏れ等分 203 百万円を含む。)

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	24,662	百万円
差引	24,662	百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

受再保険手数料	28,560	百万円
計	28,560	百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	91	百万円
コールローン利息	0	百万円
買入金銭債権利息	4	百万円
有価証券利息	10,307	百万円
計	10,403	百万円

5. 金融派生商品費用中の評価損益は 10,272 百万円の損であります。

6. 1 株当たりの当期純利益は、18 円 23 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は 36 百万円、普通株式に係る当期純利益は 36 百万円、普通株式の期中平均株式数は 1,988 千株であります。

7. 当期における法定実効税率は 36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は△134.11%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金にかかる広告宣伝費用損金算入額△487.71%および未経過保険料積立金運用益超過額△406.71%、税務上の繰越欠損金 718.81%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	529,201,100
これを次のとおり処分いたしました。	
次期繰越利益	529,201,100

役 員 (平成 18 年 6 月 30 日現在)

取締役会長	若 林 勝 三
取締役社長	森 昭 彦
常務取締役	吉 田 達 郎
常務取締役	鈴 木 剛
取 締 役	石 原 邦 夫
取 締 役	江 頭 敏 明
取 締 役	佐 藤 正 敏
取 締 役	松 澤 建
監 査 役 (常 勤)	竹 中 賢太郎
監 査 役	児 玉 正 之
監 査 役	立 山 一 郎
監 査 役	大 谷 光 彦

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 中央区日本橋小舟町 8-1

小舟町富士プラザ内

管 理 部

TEL 03-3664-6074

FAX 03-3664-6169

E-mail : kanri@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>